

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 淡路市 (都道府県: 兵庫県)

本事業の担当部局名 健康福祉部 子育て応援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	淡路市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,800,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、年々人口が減少し、少子高齢化も進行している。そのため「結婚新生活支援事業」で、新婚世帯の経済的な負担の軽減、また、子どもを育てやすい環境づくりの推進及び多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、第2子以降の子どもを出生した場合に祝い金を支給する、「赤ちゃん未来の宝物事業」を実施している。少子化の進行に伴い、地域活力を維持していくことや、若い人たちが、出会い、結婚、子育てに魅力を感じることができるような環境づくりを行うことが課題である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、若い人たちが結婚や子育てに魅力を感じることができるような環境づくりを行う。少子化の進行に伴い、「結婚新生活支援事業」では新婚世帯の経済的な負担の軽減を、「赤ちゃん未来の宝物事業」では多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、事業実施する。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 「淡路市地域創生総合戦略」において、基本目標の1つとして「人つなぎ、まちを継ぐ。サステナブルシステムが担うまち」を掲げ、目標達成のために、子どもから高齢者までが「住み続けたい、この地で産み育てたい」と感じるような街づくりを目指している。本事業は、少子化対策の初期段階の取り組みとして位置づけ、新婚世帯の経済的な負担の軽減をより強化し、本事業を実施することにより、婚姻数の増加に繋がり、結果的には、出生数の増加に寄与することを目指している。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
※(注)3 【その他独自要件】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■対象経費となる住宅賃借費用のうち、住宅の賃料及び共益費については、3か月分に限る。</li> <li>■夫婦がともに市税を滞納していないこと</li> <li>■夫婦がともに家賃補助等の公的扶助を受給していないこと</li> </ul>			

2. 申請見込

①新規世帯見込	30	世帯	②継続世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	30	世帯		
	その他	0	世帯		

【世帯数積算根拠】

直近の市家賃補助事業の実績から対象となる所得500万円未満の世帯を29歳以下30世帯と見込む

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	10 世帯
～12月(実績)	4 世帯
1月～3月(見込)	6 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	30 世帯 × 600,000 円 =	18,000,000 円	下記のとおり積算 (29歳以下) 30世帯 × 360,000円 = 10,800,000円 直近の市家賃補助事業の実績から、家賃平均60,000円、その他経費(敷金・礼金・共益費(3か月分))平均180,000円として1世帯あたりの支給単価を360,000円と見込む
(その他)	0 世帯 × 300,000 円 =	0 円	
合計		18,000,000 円	

3. 広報の実施予定

市の広報誌、市ホームページ等を通じて周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数		人	254 (令和7年度)	218 (令和4年度)
	合計特殊出生率		%	1.5 (令和7年度)	1.42 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.42 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	109 (令和5年)	
	婚姻率			2.59 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	13
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	50	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	75	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県ホームページへの掲載を依頼し、周知する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。